

消費税 10% ストップ! 暮らし応援の政治に変える 1 票を **日本共産党** へ

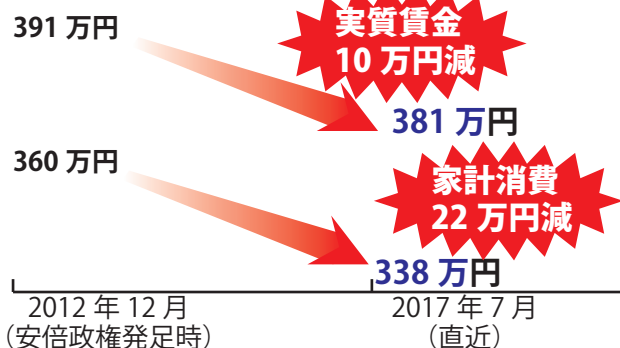
8% が暮らし圧迫

この **10% などトンデモナイ!!**

● 格差広げただけ **アベクミクス**

「GDP 増加、有効求人倍率増加で、アベノミクスは 7 合目」と自慢する安倍首相 (10/8 フジ「新報道 2001」)。ところが…

安倍首相が絶対言わない 2 つの事実



一方で

- 大企業の内部留保 **400 兆円超**
- 富裕層上位 40 人の資産 **16 兆円**

● 「軽減税率」のゴマカシ **公明**

公明党が相も変わらず「軽減税率」。10% 増税を前提に、食料品など一部をいまの 8% に据え置くだけ。今でも大変な暮らしに何の軽減にもならず、10% で 4.5 兆円もの大增税です。もともと「負担が大変になるから軽減」と言うなら、初めから増税しなければよいのです。こんな理屈も分からない?

消費税には頼らない!

税制改革等による財源確保の見込み額

大企業	◆大企業優遇税制 (研究開発減税などの租税特別措置・配当益金不算入制度・連結納税制度) の見直し (タックスヘイブン税制の強化を含む)	4.0 兆円
	◆法人税引き下げをやめ中小企業を除いて安倍政権以前の水準に戻す	2.0 兆円
富裕層	◆株式配当の総合課税、高額株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層への証券課税の強化	1.2 兆円
	◆所得税、住民税の最高税率を元に戻す、富裕層の各種控除の見直しなど	1.9 兆円
	◆富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1 兆円
その他	◆被用者保険 (厚生年金・健康保険など) の上限引き上げ	2.2 兆円
	◆為替取引税・環境税など	1.6 兆円
	◆大型公共事業・軍事費・原発推進など歳出の浪費をなくす	3.0 兆円
以上の合計 (当面の財源)		17.0 兆円
将来	◆将来的には「応能負担」の原則に立ち、所得税の税率に累進的に上乘せ	6.0 兆円
将来分含めた合計		23.0 兆円

2 つの改革で財源確保 **日本共産党**

- ① 富裕層や大企業への優遇を改め「能力に応じた負担」の原則を貫く **税制改革** や、歳出の浪費をなくす **改革** を進める。
- ② 国民の所得を増やす **経済改革** で、税収を増やす。

これが日本共産党の、消費税に頼らない財源提案です。

①の改革で 23 兆円を確保 (左表)。それをもとに②の改革を進め、国民の暮らし応援・フトコロを温める経済政策を強めれば、10 年程先には 20 兆円前後の税収増を見込めます。

財源といえば消費税、という硬直した考えから脱却すべき

自公 「増税分使途を教育無償化に」と安倍首相。切実な子育て要求につけ込んで、暮らし破壊の 10% 増税という「毒薬」を飲ませようという悪たくみです。

希望・維新 消費増税 10% を「凍結」と言いますが、まず「身を切る改革をやってから」で増税路線は同じ。国会議員削減など国民の声を切る危険な「改悪」と一体で消費増税を推進する立場です。

2 極対決
いつでもクツキリ